

「グローバルに考え、ローカルに行動する（Think globally, act locally）」という言葉は誰が言い出したのか。未来学者のヘイゼル・ヘンダーソン博士など諸説あるようですが、この言葉自体が既にグローバル化している観があります。この意味をより簡潔に言い表す「グローカル（Glocal）」という造語も、いろいろな場面で使われるようになっていきます。外務省も、これを使わせていただき、この4月から「グローカル外交ネット」というホームページを立ち上げました。このメールマガジンの読者の中にも既にご利用いただいた方々が多くいらっしゃると思います。

「グローカル」に象徴されるように、今日、我々は、それぞれの地域社会において、環境保護は当然のことながら、経済や教育など、グローバルに考え、取り組んでいかなければならない多くの課題に取り組まれております。このため、地方が国際社会との結びつきを強めるとともに、地方自身が国際化する動きも加速しています。外務省としては、国際的相互理解、信頼関係の構築、日本のブランド力強化等の観点から、地方は、極めて重要な外交のプレーヤーとしての役割を果たされていると認識しております。

昨年1月には、（1）情報共有と意思疎通の強化、（2）重要外交政策を地方と共同で推進、（3）地方による国際的取り組みへの連携、を三本柱とする「アクション・プログラム」を策定し、オールジャパンでの総合外交力の強化を目指し、地方自治体などとの新たな連携に積極的に取り組んでいます。

「外交」に一方通行はありません。常に、対話や相互理解の上に立った、連携や協力が重要となります。このことは、外務省と地方自治体をはじめとする地方の皆様との関係においても全く同様です。今後とも、皆様方との対話と相互理解を図り、地方との連携と協力を積極的に進めていきたいと考えておりますので、皆様からの貴重なご意見をお寄せいただければ幸いです。

（メールマガジン「グローカル通信」第7号 掲載）

（了）